

平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

上場取引所

福証Q-B o a r d

コード番号 2423

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.jmnet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 植木 一夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 細川 誠哉 T E L (092) 272-4151

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	823	11.9	80	336.2	88	381.3
17年8月中間期	735	△13.3	18	△75.2	18	△75.6
18年2月期	1,515		55		52	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	49	672.1	8,379	53
17年8月中間期	6	△82.9	1,243	15
18年2月期	20		3,985	22

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 5,906株 17年8月中間期 5,156株 18年2月期 5,232株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	1,107	871	78.7	147,558	54
17年8月中間期	837	582	69.5	112,932	08
18年2月期	1,057	822	77.7	139,202	70

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 5,906株 17年8月中間期 5,156株 18年2月期 5,906株

②期末自己株式数 18年8月中間期 一株 17年8月中間期 一株 18年2月期 一株

2. 平成19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,580	140	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,232円98銭

(注) 平成18年7月13日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株に分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益につきましては、当該株式分割効力発生後の発行済株式数17,718株により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年2月期	—	—	—	—	—
19年2月期(実績)	—	—	—	—	—
19年2月期(予想)	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			397,537		566,785		562,384	
2. 受取手形			—		—		105	
3. 売掛金			184,013		195,956		172,301	
4. 有価証券			10,009		10,014		10,010	
5. 製品			27,818		—		—	
6. 仕掛品			23,022		34,489		26,447	
7. 繰延税金資産			17,018		27,903		20,848	
8. 関係会社短期貸付金			—		30,000		30,000	
9. その他			32,058		29,214		24,557	
貸倒引当金			△183		△510		△487	
流動資産合計			691,294	82.5	893,853	80.7	846,167	80.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1		27,147	3.3	26,035	2.4	20,874	2.0
2. 無形固定資産			10,334	1.2	4,044	0.4	4,988	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			63,300		63,300		63,300	
(2) 関係会社長期貸付金			—		80,000		80,000	
(3) その他			45,801		40,402		42,917	
貸倒引当金			△400		△580		△580	
投資その他の資産合計			108,701	13.0	183,122	16.5	185,637	17.5
固定資産合計			146,183	17.5	213,202	19.3	211,501	20.0
資産合計			837,478	100.0	1,107,056	100.0	1,057,668	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			220		2,052		3,146
2. 1年以内返済予定 長期借入金			63,108		25,733		50,537
3. 未払金			61,543		69,498		94,976
4. 未払法人税等			19,603		46,512		12,514
5. 賞与引当金			16,103		14,924		—
6. その他	※2		51,389		59,355		50,312
流動負債合計			211,968	25.3	218,075	19.7	211,487
II 固定負債							
1. 長期借入金			43,233		17,500		24,050
固定負債合計			43,233	5.2	17,500	1.6	24,050
負債合計			255,201	30.5	235,575	21.3	235,537
(資本の部)							
I 資本金			213,700	25.5	—	—	326,200
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		235,580		—		348,080	
資本剰余金合計			235,580	28.1	—	—	348,080
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1)特別償却準備金		1,759		—		1,759	
2. 中間(当期)未処分利 益		130,809		—		145,250	
利益剰余金合計			132,569	15.9	—	—	147,010
IV その他有価証券評価 差額金			428	0.0	—	—	840
資本合計			582,277	69.5	—	—	822,131
負債及び資本合計			837,478	100.0	—	—	1,057,668

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		326,200	29.5		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			348,080			—		
資本剰余金合計			—	—		348,080	31.4		—	—
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—			1,150			—		
繰越利益剰余金		—			195,349			—		
利益剰余金合計			—	—		196,500	17.7		—	—
株主資本合計			—	—		870,780	78.6		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			—			700			—	
評価・換算差額等合 計			—	—		700	0.1		—	—
純資産合計			—	—		871,480	78.7		—	—
負債及び純資産合計			—	—		1,107,056	100.0		—	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		735, 439	100. 0		823, 132	100. 0		1, 515, 492	100. 0
II 売上原価			520, 621	70. 8		570, 482	69. 3		1, 069, 311	70. 6
売上総利益			214, 817	29. 2		252, 650	30. 7		446, 181	29. 4
III 販売費及び一般 管理費			196, 330	26. 7		171, 998	20. 9		390, 406	25. 7
営業利益			18, 487	2. 5		80, 652	9. 8		55, 774	3. 7
IV 営業外収益	※ 2		1, 530	0. 2		10, 488	1. 2		9, 420	0. 6
V 営業外費用	※ 3		1, 659	0. 2		2, 789	0. 3		12, 573	0. 8
経常利益			18, 358	2. 5		88, 352	10. 7		52, 622	3. 5
VI 特別利益	※ 4		57	0. 0		—	—		—	—
VII 特別損失	※ 5		904	0. 1		72	0. 0		9, 027	0. 6
税引前中間(当期)純利 益			17, 510	2. 4		88, 279	10. 7		43, 595	2. 9
法人税、住民税及び事 業税		17, 563			44, 396			32, 498		
法人税等調整額		△6, 462	11, 100	1. 5	△5, 606	38, 790	4. 7	△9, 754	22, 744	1. 5
中間 (当期) 純利益			6, 409	0. 9		49, 489	6. 0		20, 850	1. 4
前期繰越利益			124, 400			—			124, 400	
中間(当期) 未処分利 益			130, 809			—			145, 250	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	326,200	348,080	1,759	145,250	821,290	840	822,131
当中間会計期間変動額							
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－
中間純利益	－	－	－	49,489	49,489	－	49,489
特別償却準備金の取崩額	－	－	△609	609	－	－	－
株主資本以外の変動額	－	－	－	－	－	△139	△139
当中間会計期間変動額合計	－	－	△609	50,098	49,489	△139	49,349
当中間会計期間末残高	326,200	348,080	1,150	195,349	870,780	700	871,480

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		17,510
減価償却費		7,688
その他償却費		263
投資有価証券評価損		904
賞与引当金の増加額		16,103
支払利息		998
売上債権の減少額		59,071
たな卸資産の増加額		△2,131
仕入債務の減少額		△5,042
未払消費税等の減少額		△14,406
前払費用の増加額		△13,916
未収入金の減少額		4
未払費用の減少額		△710
未払金の減少額		△24,301
その他		△2,038
小計		39,997
利息及び配当金の受取額		15
利息の支払額		△962
法人税等の支払額		△38,861
営業活動による キャッシュ・フロー		190

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得に よる支出		△3,784
無形固定資産の取得に よる支出		△4,181
投資有価証券の取得に よる支出		△5,000
関係会社の株式取得に よる支出		△63,300
差入保証金の差入によ る支出		△1,092
差入保証金の回収によ る収入		553
その他		80
投資活動による キャッシュ・フロー		△76,723
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
長期借入金の返済によ る支出		△31,754
財務活動による キャッシュ・フロー		△31,754
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		469
V 現金及び現金同等物の増 減額		△107,818
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		515,365
VII 現金及び現金同等物の中 間期末残高	※	407,547

(注) 当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は871,480千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,996千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>新株発行費は、当中間会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,209千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,548千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,667千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※2 —————
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 180,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —
差引額 180,000千円	差引額 280,000千円	差引額 280,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 26,300千円	役員報酬 27,200千円	役員報酬 53,000千円
給与手当 53,788千円	給与手当 40,509千円	給与手当 96,226千円
賞与引当金繰入額 3,269千円	賞与引当金繰入額 1,909千円	旅費交通費 30,830千円
旅費交通費 17,014千円	旅費交通費 11,951千円	支払手数料 26,935千円
支払手数料 12,640千円	支払手数料 17,285千円	支払報酬 20,774千円
地代家賃 11,123千円	地代家賃 10,718千円	地代家賃 23,575千円
研究開発費 12,963千円	減価償却費 3,618千円	研究開発費 37,559千円
減価償却費 6,036千円	支払報酬 11,690千円	減価償却費 10,834千円
支払報酬 10,001千円	貸倒引当金繰入額 23千円	貸倒引当金繰入額 327千円
※2 営業外収益の主要なもの	※2 営業外収益の主要なもの	※2 営業外収益の主要なもの
受取助成金 867千円	受取利息 1,173千円	受取利息 949千円
為替差益 469千円	受入出向負担料 9,000千円	受取助成金 1,017千円
	為替差益 102千円	受入出向負担料 6,300千円
		為替差益 830千円
※3 営業外費用の主要なもの	※3 営業外費用の主要なもの	※3 営業外費用の主要なもの
支払利息 998千円	支払利息 475千円	支払利息 1,886千円
移転費用 464千円	株式交付費 1,200千円	新株発行費 3,190千円
	特許関連損失 1,075千円	賃貸契約解約損 475千円
		移転費用 464千円
		製品評価損 5,200千円

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
※4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 57千円 ※5 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 904千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 5,485千円 無形固定資産 2,203千円	※4 特別利益の内訳 _____ ※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 72千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 4,531千円 無形固定資産 943千円	※4 特別利益の内訳 _____ ※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 8,122千円 投資有価証券評価損 904千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 11,224千円 無形固定資産 4,122千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 8 月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 397,537 中期国債ファンド (有価証券) 10,009 現金及び現金同等物 407,547

(リース取引関係)

前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 112,932円08銭	1株当たり純資産額 147,558円54銭	1株当たり純資産額 139,202円70銭
1株当たり中間純利益金額 1,243円15銭	1株当たり中間純利益金額 8,379円53銭	1株当たり当期純利益金額 3,985円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,241円99銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,374円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,981円81銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	6,409	49,489	20,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,409	49,489	20,850
期中平均株式数(株)	5,156	5,906	5,232
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4	4	4
(うち新株引受権)	(4)	(4)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数232個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数198個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
_____	_____	_____